

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直人

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	24,425	24,335	35,969
経常利益又は 経常損失() (百万円)	47	407	188
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	201	132	581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163	200	468
純資産額 (百万円)	7,291	7,186	6,986
総資産額 (百万円)	45,034	43,134	43,853
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	2.60	1.70	7.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.19	16.66	15.93

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.35	0.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第13期第3四半期連結累計期間および第13期については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 [経理の状況]」に記載しております。

なお、当社の連結子会社であるサトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)はアスクテクニカインドネシア(P.T.Ask Technica Indonesia)に、平成25年10月1日付けで社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、個人消費意欲の回復等により、景気回復の兆しが見られました。

しかしながら、中国・インドをはじめとした新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れリスクや、国内では消費税増税による景気減速の懸念等もあり、景気の先行きに不透明感が残る状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、震災復興関連需要、国土強靱化計画等の公共事業が見込まれるものの、受注・価格競争および資材価格の上昇ならびに建設労働者不足による工期の遅れや労務費の高止まり等が影響し、厳しい経営環境が続きました。

また、工業製品・エンジニアリング領域である鉄鋼業界や造船業界の需要は緩やかな回復局面にあるものの、設備投資やメンテナンスへの積極的な動きは見られませんでした。電力業界においては、火力発電所のフル稼働により消耗品の需要は堅調に推移いたしました。原子力発電所の再稼働が不透明なことにより設備やメンテナンス関連の需要が大きく減退いたしました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高8,032百万円を含み24,335百万円(前年同期比0.4%減収)、営業利益は627百万円(前年同期は291百万円の営業利益)、経常利益は407百万円(前年同期は47百万円の経常損失)、四半期純利益は132百万円(前年同期は201百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期に比し増加いたしました。また、高付加価値商品である化粧板の販売数量についても、学校、病院、薬品関連施設への販売促進活動が効果をあげ、大幅に増加いたしました。さらに、耐火二層管につきましても、第2四半期以降、消費税率引き上げによるマンション販売への駆け込み需要や首都圏の再開発等により、販売数量は前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は9,403百万円と、前年同期に比し6.4%の増収となりました。

工事につきましては、厳しい受注競争の影響により、労務費、資材価格の高騰が続くなか、利益率の向上を図るべく工事原価のコストダウンに努めてまいりました。その結果、完成工事高は2,437百万円と、前年同期に比し5.7%の増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は11,876百万円と、前年同期に比し6.4%の増収となりました。

新製品として7月に販売を開始した木目調化粧い酸カルシウム板「ステンド 400木目」、高遮音耐火間仕切壁「FPエフジーボード」につきましては、着実に販売実績が上がっておりますので、さらなる販売拡大に向けて取り組んでまいります。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、鉄鋼メーカー向け高温処理材搬送ロールの販売は、国内の建設需要が回復してきたこと等の影響により増加いたしました。一方、火力発電所向け非金属製伸縮継手や諸産業向けの保温保冷断熱材の販売は、前年同期に比し減少いたしました。

自動車関連につきましては、インドネシアにおけるローン規制の影響がなくなり、海外向けブレーキライニングの販売は増加いたしました。前期まで好調であった国内軽四輪車向けの販売が競争激化等により減少いたしました。また、海外向け大型車の販売が好調であったため、ガasketならびにクラッチフェーシングの販売は堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は6,850百万円と、前年同期に比し4.6%の増収となりました。

工事につきましては、大型工事の先送りが続き、受注は依然として低迷しておりますが、収益の確保に向け選別受注の強化、不採算工事の撲滅等に努めてまいりました。その結果、完成工事高は5,595百万円と、前年同期に比し16.5%の減収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は12,446百万円と、前年同期に比し6.1%の減収となりました。

今後、東南アジア地域におけるモータリゼーション需要を着実に取り込むため、インドネシアにて二輪車用ブレーキライニング事業を展開する子会社を中心に、海外生産シフトを強力に推進し、売上の拡大を図ってまいります。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は12百万円と、前年同期に比し22.8%の減収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事および工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円減少し43,134百万円となりました。これは未成工事支出金の増加1,901百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少90百万円、完成工事未収入金の減少1,973百万円、商品及び製品の減少117百万円、機械装置及び運搬具の減少251百万円、土地の減少191百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ919百万円減少し35,947百万円となりました。これは短期借入金の増加1,305百万円、未成工事受入金の増加1,484百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少596百万円、未払法人税等の減少91百万円、未払費用の減少309百万円、長期借入金の減少2,651百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し7,186百万円となりました。これは利益剰余金の増加150百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、365百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,345,000	77,345	
単元未満株式	普通株式 287,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,345	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式963株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	148,000		148,000	0.19
計		148,000		148,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080	3,107
受取手形及び売掛金	² 7,689	² 7,598
完成工事未収入金	3,425	1,451
商品及び製品	2,981	2,863
仕掛品	178	205
原材料及び貯蔵品	535	534
未成工事支出金	3,431	5,332
その他	574	569
貸倒引当金	148	149
流動資産合計	21,747	21,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,637	1,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,976	1,724
土地	16,542	16,350
その他(純額)	688	630
有形固定資産合計	20,844	20,282
無形固定資産		
のれん	249	220
その他	31	21
無形固定資産合計	280	241
投資その他の資産	¹ 980	¹ 1,096
固定資産合計	22,106	21,620
資産合計	43,853	43,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,730	² 5,133
短期借入金	11,595	12,900
未払法人税等	161	69
賞与引当金	194	154
引当金	106	92
未成工事受入金	1,805	3,290
その他	2,026	1,595
流動負債合計	21,620	23,237
固定負債		
長期借入金	7,365	4,714
再評価に係る繰延税金負債	3,654	3,644
退職給付引当金	2,947	3,177
その他	1,278	1,173
固定負債合計	15,245	12,710
負債合計	36,866	35,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,360	2,510
自己株式	15	16
株主資本合計	6,233	6,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	223
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	637	620
為替換算調整勘定	22	38
その他の包括利益累計額合計	752	802
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,986	7,186
負債純資産合計	43,853	43,134

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,425	24,335
売上原価	18,985	18,533
売上総利益	5,439	5,801
販売費及び一般管理費	5,148	5,174
営業利益	291	627
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	24	19
その他	51	58
営業外収益合計	97	92
営業外費用		
支払利息	303	291
持分法による投資損失	85	1
その他	47	19
営業外費用合計	436	312
経常利益又は経常損失()	47	407
特別利益		
固定資産売却益	15	-
段階取得に係る差益	104	-
特別利益合計	119	-
特別損失		
固定資産除却損	3	11
減損損失	¹ 212	¹ 205
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	230	217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	158	189
法人税、住民税及び事業税	46	66
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	43	57
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	201	132
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	201	132

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	201	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	82
繰延ヘッジ損益	45	1
為替換算調整勘定	10	16
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	38	68
四半期包括利益	163	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	200
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	株式会社アスクエージェンシーは、第1四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	100百万円	69百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	300百万円	223百万円
支払手形	529百万円	352百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	42
広島県三原市	遊休地	土地	13
宮城県石巻市	遊休地	土地	11
		計	212

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
広島県三原市	遊休地	土地	13
北海道夕張郡	遊休地	土地	14
大分県大分市	製造設備	機械装置等	14
		計	205

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	778百万円	596百万円
のれんの償却額	9百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,158	13,250	24,408	16	24,425		24,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	3	51	10	62	62	
計	11,205	13,253	24,459	27	24,487	62	24,425
セグメント利益	749	344	1,093	10	1,103	812	291

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 812百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において212百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,876	12,446	24,322	12	24,335		24,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	3	63		63	63	
計	11,937	12,449	24,386	12	24,399	63	24,335
セグメント利益	1,141	295	1,437	7	1,444	817	627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 817百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において191百万円であります。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14百万円であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2円60銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	201	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	201	132
普通株式の期中平均株式数(株)	77,635,811	77,631,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。